

令和 7 年 1 2 月定例会

議 案 説 明 資 料  
予 算 に 関 す る 説 明 書  
(令和 7 年度 1 2 月補正予算等関係)

令和の改新戦略本部

# 令和 7 年 1 2 月定例会議案説明資料目次

令和の改新戦略本部

## 【予算関係】

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和 7 年度鳥取県一般会計補正予算（第 6 号）		
	1 歳入歳出補正予算事項別明細書（総括）	財 政 課	3
	2 給与費明細書	財 政 課	7
	3 債務負担行為に関する調書	広 報 課 ほか	1 1

## 【予算関係以外】

### （議 案）

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 6 号	鳥取県税条例の一部を改正する条例	税 務 課	1 2
第 1 2 号	当せん金付証票の発売について	財 政 課	1 4

### （報 告）

報告番号	件 名	課 名 等	頁
第 3 号	長期継続契約の締結状況について	デジタル改革課	1 5

議案第1号

令和7年度鳥取県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
5 地 方 交 付 税	144,127,000	1,635,817	145,762,817
9 国 庫 支 出 金	61,776,437	126,265	61,902,702
13 繰 越 金	3,139,528	1,286,420	4,425,948
14 諸 収 入	6,263,675	220,000	6,483,675
15 県 債	30,974,000	19,000	30,993,000
歳 入 合 計	375,012,665	3,287,502	378,300,167

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 総 務 費	35,054,802	2,992,188	38,046,990	22,189	4,000	20,000	2,945,999
3 民 生 費	56,756,950	6,500	56,763,450				6,500
4 衛 生 費	18,439,390	213,152	18,652,542	104,076			109,076
7 商 工 費	12,671,156	45,000	12,716,156				45,000
8 土 木 費	50,498,276	8,932	50,507,208				8,932
10 教 育 費	64,059,290	21,730	64,081,020		15,000		6,730
歳 出 合 計	375,012,665	3,287,502	378,300,167	126,265	19,000	20,000	3,122,237

歳 入

5款 地方交付税

1項 地方交付税

目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1 地 方 交 付 税	144,127,000	1,635,817	145,762,817	1 普 通 交 付 税	1,635,817	
計	144,127,000	1,635,817	145,762,817			

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
2 衛 生 費 国 庫 負 担 金	1,137,324	104,076	1,241,400	1 公 衆 衛 生 費 負 担 金	104,076	難病対策費負担金
計	17,095,928	104,076	17,200,004			

2項 国庫補助金

目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
2 総 務 費 国 庫 補 助 金	3,144,853	12,371	3,157,224	1 総 務 管 理 費 補 助 金	12,371	私立学校振興費補助金
計	43,085,202	12,371	43,097,573			

3項 委託金

目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1 総 務 費 委 託 金	1,017,540	9,818	1,027,358	4 統 計 調 査 費 委 託 金	9,818	国勢調査費委託金
計	1,595,307	9,818	1,605,125			

13款 繰越金

1項 繰越金

目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1 繰 越 金	3,139,528	1,286,420	4,425,948	1 前 年 度 繰 越 金	1,286,420	
計	3,139,528	1,286,420	4,425,948			

14款 諸 収 入

7項 雑入

目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
7 雑 入	2,162,682	220,000	2,382,682	1 雑 入	220,000	
計	2,518,061	220,000	2,738,061			

15款 県 債

1項 県 債

目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1 総 務 債	2,077,000	4,000	2,081,000	3 防 災 債	4,000	防災総務費充当
9 教 育 債	2,118,000	15,000	2,133,000	1 教 育 総 務 債	15,000	教育財産管理費充当
計	30,974,000	19,000	30,993,000			

歳 出

(単位:千円)

款 節 別		県 計	1款 議会費	2款 総務費	3款 民生費	4款 衛生費	5款 労働費	6款 農林 水産業費	7款 商工費
1	報 酬	241,000		241,000					
2	給 料	1,242,500		1,242,500					
3	職 員 手 当 等	752,200		752,200					
4	共 済 費	570,000		570,000					
5	災 害 補 償 費								
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								
7	報 償 費	500			400				
8	旅 費	405		305	100				
	費 用 弁 償								
	普 通 旅 費	305		305					
	特 別 旅 費	100			100				
9	交 際 費								
10	需 用 費	200			200				
11	役 務 費								
12	委 託 料	59,140		9,504	4,700				25,000
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	109		9	100				
14	工 事 請 負 費	60,426		49,800					
15	原 材 料 費								
16	公有財産購入費								
17	備 品 購 入 費								
18	負担金、補助及び 交 付 金	152,870		126,870	1,000	5,000			20,000
19	扶 助 費	208,152				208,152			
20	貸 付 金								
21	補償、補填及び 賠 償								
22	償還金、利子及び 割 引 料								
23	投資及び出資金								
24	積 立 金								
25	寄 付 金								
26	公 課 費								
27	繰 出 金								
	予 備 費								
	計	3,287,502		2,992,188	6,500	213,152			45,000
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	126,265		22,189		104,076			
	起 債	19,000		4,000					
	そ の 他	20,000		20,000					
	一 般 財 源	3,122,237		2,945,999	6,500	109,076			45,000

(単位:千円)

款 節 別		8款 土木費	9款 警察費	10款 教育費	11款 災害復旧費	12款 公債費	13款 諸支出金	14款 予備費
1	報酬							
2	給料							
3	職員手当等							
4	共済費							
5	災害補償費							
6	恩給及び 退職年金							
7	報償費			100				
8	旅費							
	費用弁償							
	普通旅費							
	特別旅費							
9	交際費							
10	需用費							
11	役務費							
12	委託料	8,932		11,004				
13	使用料及び 賃借料							
14	工事請負費			10,626				
15	原材料費							
16	公有財産購入費							
17	備品購入費							
18	負担金、補助及び 交付金							
19	扶助費							
20	貸付金							
21	補償、補填及び 賠償							
22	償還金、利子及び 割引料							
23	投資及び出資金							
24	積立金							
25	寄付金							
26	公課費							
27	繰出金							
	予備費							
計		8,932		21,730				
財 源 内 訳	国庫支出金							
	起債			15,000				
	その他							
	一般財源	8,932		6,730				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等	4		42,405	15,501 3.19		66	57,972	9,518	67,490	
	議員	35	344,388		128,586 3.09			472,974		472,974	
	その他の特別職	4,451	322,369	7,212	2,781 3.19		72	332,434	2,924	335,358	
	計	4,490	666,757	49,617	146,868		138	863,380	12,442	875,822	
補正前	長等	4		41,205	14,501 3.09		66	55,772	9,518	65,290	
	議員	35	344,388		128,586 3.09			472,974		472,974	
	その他の特別職	4,451	322,369	6,912	2,581 3.09		72	331,934	2,924	334,858	
	計	4,490	666,757	48,117	145,668		138	860,680	12,442	873,122	
比較	長等			1,200	1,000 0.10			2,200		2,200	
	議員										
	その他の特別職			300	200 0.10			500		500	
	計			1,500	1,200			2,700		2,700	

給 与 費 明 細 書

2 一般職  
(1)総 括

区分	職員数		給 与 費								共済費		合計		備考
			報酬		給料		職員手当		計						
	(人)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		
補正後	(2,580)														
	[215]	10,505	5,015,647		44,655,968		30,190,647		79,862,262		16,114,335		95,976,597		
補正前	(2,580)														
	[215]	10,505	4,774,647		43,414,968		29,439,647		77,629,262		15,544,335		93,173,597		
比較															
			241,000		1,241,000		751,000		2,233,000		570,000		2,803,000		
職員手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	
	補正後	1,137,454	73,345	2,102,435	10,889,967	7,964,867	848,748	678,828	144,890	372,563	709,897	285,705	8,757	202,136	
	補正前	1,137,454	73,345	2,036,435	10,620,967	7,548,867	848,748	678,828	144,890	372,563	709,897	285,705	8,757	202,136	
	比較			66,000	269,000	416,000									
	区分	夜間勤務 手 当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務 手 当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	退職手当 (千円)							
	補正後	99,112	9,458	228	777	352,691	50,037	4,258,752							
	補正前	99,112	9,458	228	777	352,691	50,037	4,258,752							
	比較														

※職員数欄( )書は、短時間勤務職員数で外数  
※職員数欄[ ]書は、予算定数外で外数



ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費						共済費		合計		備考	
			給料		職員手当		計							
		(人)	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)			
補正後	[215]	10,505 <sup>(0)</sup>	44,650,240		28,675,083		73,325,323		15,012,494		88,337,817			
補正前	[215]	10,505 <sup>(0)</sup>	43,409,240		27,982,083		71,391,323		14,488,494		85,879,817			
比較			1,241,000		693,000		1,934,000		524,000		2,458,000			
職員手当の内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	管理職手当	初任給調整 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	補正後	1,137,454	73,345	2,102,435	10,020,287	7,318,983	848,748	678,828	144,890	372,563	709,897	285,705		
	補正前	1,137,454	73,345	2,036,435	9,784,287	6,927,983	848,748	678,828	144,890	372,563	709,897	285,705		
	比較			66,000	236,000	391,000								
	区分	管理職員特 別勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	定時制通信 教育手当	へき地手当	特地勤務 手 当	義務教育等 教員特別手当	単身赴任 手 当	退職手当				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
	補正後	8,757	202,136	99,112	9,458	228	777	352,691	50,037	4,258,752				
補正前	8,757	202,136	99,112	9,458	228	777	352,691	50,037	4,258,752					
比較														

※職員数欄( )書は、短時間勤務職員数で外数

※職員数欄[ ]書は、予算定数外で外数

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

イ 会計年度任用職員

区分	職員数  (人)	給 与 費						共済費  (千円)	合計  (千円)	備考
		報酬  (千円)	給料  (千円)	職員手当  (千円)	計		計  (千円)			
					期末手当  (千円)	勤勉手当  (千円)				
補正後	2,580	5,015,647	5,728	1,515,564	869,680	645,884	6,536,939	1,101,841	7,638,780	
補正前	2,580	4,774,647	5,728	1,457,564	836,680	620,884	6,237,939	1,055,841	7,293,780	
比較		241,000		58,000	33,000	25,000	299,000	46,000	345,000	

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	1,241,000	1 制度改正に伴う増加分	1,241,000	(1) 給与改定に伴う増分 1,241,000	給与改定の状況(令和7年4月以降適用) 給料月額を平均約3.1%引上げ
職 員 手 当	751,000	1 制度改正に伴う増加分	685,000	(1) 期末手当 269,000 (2) 勤勉手当 416,000	期末手当0.025月分引上げ(一般職) 勤勉手当0.075月分引上げ(一般職)
		2 その他の増加分	66,000	(1) 時間外勤務手当 66,000	給料月額の引上げに伴う増

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
令和7年度 とっとり情報発信費	広報課	千円 20,000		千円	令和8年度	千円 20,000	千円	千円	千円	千円	情報発信業務委託(首都圏を通じた情報発信の強化に向け、有利な放送・掲載枠を確保するとともに、年度当初も途切れなく旬の話題をリリースするため、債務負担行為により早期に執行する)
令和7年度 県税課税調査・収納管理事業	税務課	22,002			令和8年度から 令和10年度まで	22,002				22,002	県税窓口収納金等警備輸送業務委託

条 例 名 等	鳥取県税条例の一部を改正する条例								
提 出 理 由 及 び 概 要	<p><b>1 提出理由</b> 寄附金税額控除の対象として新たに 1 法人を指定する。</p> <p><b>2 概 要</b> 個人県民税の寄附金税額控除の対象となる寄附金に令和 8 年 1 月 1 日から令和 12 年 12 月 31 日までの間に N P O 法人えがおサポートに対して支出された寄附金を加える。</p> <p><b>3 施行期日等</b> 施行期日は、公布の日とする。</p> <p>【参考】 ＜今回指定を行う法人の概要＞</p> <table border="0"> <tr> <td>・名 称</td><td>N P O 法人えがおサポート</td></tr> <tr> <td>・主たる事務所の所在地</td><td>米子市新開六丁目 11-16</td></tr> <tr> <td>・設 立 年 月 日</td><td>平成 21 年 4 月 15 日</td></tr> <tr> <td>・事 業 内 容</td><td>社会貢献事業、助け合い事業、子育て支援事業、次世代育成支援事業、環境学習事業、環境整備事業、保育事業、指定障害児通所支援事業 等</td></tr> </table> <p>＜認定 N P O 法人及び控除対象 N P O 法人等の関連イメージ＞</p>	・名 称	N P O 法人えがおサポート	・主たる事務所の所在地	米子市新開六丁目 11-16	・設 立 年 月 日	平成 21 年 4 月 15 日	・事 業 内 容	社会貢献事業、助け合い事業、子育て支援事業、次世代育成支援事業、環境学習事業、環境整備事業、保育事業、指定障害児通所支援事業 等
・名 称	N P O 法人えがおサポート								
・主たる事務所の所在地	米子市新開六丁目 11-16								
・設 立 年 月 日	平成 21 年 4 月 15 日								
・事 業 内 容	社会貢献事業、助け合い事業、子育て支援事業、次世代育成支援事業、環境学習事業、環境整備事業、保育事業、指定障害児通所支援事業 等								

鳥取県税条例の一部を改正する条例

鳥取県税条例（平成13年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前																								
<p>（寄附金税額控除）</p> <p>第24条の4 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 法第37条の2第1項第4号の条例で定める住民の福祉の増進に寄与する寄附金は、同号に規定する寄附金のうち、次の表に掲げる法人に対する同表の右欄に定める期間内に支出された寄附金（特別の利益が当該納税義務者に及ぶと認められるものを除く。）とする。</p> <table><tr><th>名称</th><th>主たる事務所の所在地</th><th>期間</th></tr><tr><td colspan="3">略</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人未来</td><td>倉吉市東仲町2571</td><td>令和3年11月1日から令和8年10月31日まで</td></tr><tr><td>NPO法人えがおサポート</td><td>米子市新開六丁目11-16</td><td>令和8年1月1日から令和12年12月31日まで</td></tr></table> <p>5 略</p>	名称	主たる事務所の所在地	期間	略			特定非営利活動法人未来	倉吉市東仲町2571	令和3年11月1日から令和8年10月31日まで	NPO法人えがおサポート	米子市新開六丁目11-16	令和8年1月1日から令和12年12月31日まで	<p>（寄附金税額控除）</p> <p>第24条の4 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 法第37条の2第1項第4号の条例で定める住民の福祉の増進に寄与する寄附金は、同号に規定する寄附金のうち、次の表に掲げる法人に対する同表の右欄に定める期間内に支出された寄附金（特別の利益が当該納税義務者に及ぶと認められるものを除く。）とする。</p> <table><tr><th>名称</th><th>主たる事務所の所在地</th><th>期間</th></tr><tr><td colspan="3">略</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人未来</td><td>倉吉市東仲町2571</td><td>令和3年11月1日から令和8年10月31日まで</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> <p>5 略</p>	名称	主たる事務所の所在地	期間	略			特定非営利活動法人未来	倉吉市東仲町2571	令和3年11月1日から令和8年10月31日まで			
名称	主たる事務所の所在地	期間																							
略																									
特定非営利活動法人未来	倉吉市東仲町2571	令和3年11月1日から令和8年10月31日まで																							
NPO法人えがおサポート	米子市新開六丁目11-16	令和8年1月1日から令和12年12月31日まで																							
名称	主たる事務所の所在地	期間																							
略																									
特定非営利活動法人未来	倉吉市東仲町2571	令和3年11月1日から令和8年10月31日まで																							

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

条 例 名 等	当せん金付証票の発売について
提 出 理 由 及 び 概 要	<p><b>1 提出理由</b> 当せん金付証票を発売することについて、当せん金付証票法（昭和 23 年法律第 144 号）第 4 条第 1 項の規定により、本議会の議決を求めるものである。</p> <p><b>2 概要</b> 発売総額 53 億円以内</p> <p>これは、令和 8 年度において、都道府県及び指定都市が共同して実施する全国自治宝くじ並びに西日本宝くじの本県の発売額である。 （発売議決額 令和 6 年度：53 億円以内、令和 7 年度：53 億円以内）</p>

長期継続契約の締結状況について

【新規契約】

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	令和の改新戦略 本部デジタル局 デジタル改革課	物品 保守	ノートパソコン	3,065台	米子市両三柳328番地 ケーオウエイ・NX・TCリース& ファイナンス共同企業体	555,720,000	令和7年10月9日 ～令和12年3月31日	鳥取県政策統轄総 局政策統轄課 ほか219所属